



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL <https://www.rohto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-8223

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	91,019	—	13,771	—	13,514	—	10,756	—
2021年3月期第2四半期	83,004	△8.2	10,173	△2.1	10,484	△3.7	5,797	△20.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 13,306百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 5,384百万円(13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	94.30	94.03
2021年3月期第2四半期	50.83	50.68

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	261,458	172,567	63.5
2021年3月期	225,790	156,612	68.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 166,101百万円 2021年3月期 155,525百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	4.8	25,000	8.7	25,000	4.6	18,000	7.5	157.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	118,089,155株	2021年3月期	118,089,155株
2022年3月期2Q	4,019,085株	2021年3月期	4,019,044株
2022年3月期2Q	114,070,103株	2021年3月期2Q	114,070,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種率が高まるにつれ感染者数、重症者数が減少し、9月末には緊急事態宣言の解除が決定されたこともあり、未だ先行きは不透明ながら景気の回復が期待されています。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、売上高は910億1千9百万円と大幅な増収となりました。前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が大きく落ち込みましたが、当期は新たな変異株による感染再拡大の影響があったものの、ワクチン接種が進んだ結果、経済活動の再開が進み消費マインドの回復傾向も見られたため、著しい増収となりました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は137億7千1百万円、経常利益は135億1千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、107億5千6百万円と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、対前年同四半期増減率を記載せずに説明しております。対前年同四半期増減率について、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前年同期比15.5%増、営業利益で同36.7%増、経常利益で同30.2%増、親会社株主に帰属する四半期純利益で同88.9%増と売上及び全ての利益段階で過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

外部顧客への売上高は、569億1百万円となりました。

緊急事態宣言の発令があったものの、日焼け止めやコンタクトレンズ及びコンタクトレンズ用剤が増収となったことに加え、「メラノCC」、「デオコ」や「ロートV5粒」が引き続き好調に推移いたしました。また、OEMの新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キットも増収に寄与しました。

加えて、クオリテックファーマ(株)や(株)日本点眼薬研究所も増収に寄与しました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、大幅な増収により販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、93億5千9百万円となりました。

(注) (1) 当期の経営成績に関する説明の(注)にありますように、対前年同四半期増減率について、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前年同期比11.3%増、営業利益で同32.0%増となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、40億2千6百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

新型コロナウイルス感染者数の減少で外出が増えたことにより、目薬やニキビ治療薬の「OXY」が好調に推移しました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、原材料や資材の調達コスト増があったものの販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、1億4千7百万円(前年同期△8千8百万円)と黒字になりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、50億7千万円（前年同期比37.4%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤や「Hadalabo Tokyo」が好調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、3億8千5百万円（同55.0%増）の大幅な増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、240億5千7百万円（前年同期比24.4%増）と大幅な増収となりました。

売上につきましては、目薬が新製品や企画品の発売により好調に推移いたしました。ニューノーマルのマスク着用に伴う肌トラブルの需要が衰えずニキビ治療薬「アクネス」も引き続き好調に推移いたしました。また、男性用化粧品が復調しており増収に寄与しております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、35億9千6百万円（同33.7%増）と大幅な増益となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、9億6千4百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、8千1百万円（同102.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は2,614億5千8百万円となり、前連結会計年度末より356億6千8百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が166億2千1百万円、有形固定資産のその他（純額）が69億4百万円、投資その他の資産のその他が32億6千9百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が9億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は888億9千1百万円となり、前連結会計年度末より197億1千3百万円増加いたしました。これは、流動負債のその他が226億4千9百万円、支払手形及び買掛金が47億6千4百万円それぞれ増加した一方、未払費用が98億7千4百万円、売上割戻引当金が24億1千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,725億6千7百万円となり、前連結会計年度末より159億5千4百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が81億3千3百万円、為替換算調整勘定が28億3千9百万円それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が4億3千1百万円減少したこと等によるものであります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ163億1千4百万円増加し、685億6千9百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ54億1千8百万円増加し120億5百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が138億4千万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である仕入債務の増加額が45億5千4百万円、売上債権の減少額が34億6千3百万円、減価償却費が32億9百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である未払費用の減少額が69億6千9百万円、法人税等の支払額が45億2千1百万円、棚卸資産の増加額が27億9千3百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、30億2千3百万となりました（前年同期は43億9百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出が46億6千8万円、投資有価証券の取得による支出が27億2千3百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が103億3千5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、7億5千4百万円となりました（前年同期は3億9千8百万円の収入）。これは、長期借入れによる収入が19億9千2百万円あった一方、配当金の支払額が17億1千1百万円、長期借入金の返済による支出が11億5千3百万円あったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2022年3月期 通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	182,000	23,100	23,900	17,100	149.91
今回修正予想(B)	190,000	25,000	25,000	18,000	157.80
増減額(B-A)	8,000	1,900	1,100	900	7.89
増減率(%)	4.4	8.2	4.6	5.3	5.3

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の反動増もあり大幅な増収増益となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の反動増は上期で一巡する見込みであります。連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績や天藤製薬株式会社の取得等を勘案し、2021年5月12日に公表した業績予想の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたします。

なお、通期の連結業績予想に用いた為替レートは〔112円＝1USドル〕と前回公表時〔108円＝1USドル〕から変更しております。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,964	69,585
受取手形及び売掛金	31,207	31,427
電子記録債権	16,943	16,019
商品及び製品	13,848	16,642
仕掛品	2,799	3,070
原材料及び貯蔵品	11,278	12,756
その他	4,315	5,859
貸倒引当金	△285	△83
流動資産合計	133,071	155,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,379	22,600
その他（純額）	30,411	37,315
有形固定資産合計	49,790	59,916
無形固定資産		
のれん	4,014	3,819
その他	3,520	3,499
無形固定資産合計	7,535	7,318
投資その他の資産		
投資有価証券	26,226	29,060
その他	13,138	16,407
貸倒引当金	△3,971	△6,522
投資その他の資産合計	35,392	38,945
固定資産合計	92,719	106,180
資産合計	225,790	261,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	14,368
電子記録債務	1,727	2,423
短期借入金	2,312	5,490
未払費用	22,566	12,691
未払法人税等	4,948	4,628
賞与引当金	2,612	2,984
役員賞与引当金	30	20
返品調整引当金	792	—
売上割戻引当金	2,410	—
その他	9,467	32,117
流動負債合計	56,471	74,723
固定負債		
長期借入金	5,787	9,326
退職給付に係る負債	3,451	3,428
債務保証損失引当金	1,675	53
その他	1,792	1,359
固定負債合計	12,707	14,167
負債合計	69,178	88,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,661	5,661
利益剰余金	145,511	153,644
自己株式	△4,936	△4,936
株主資本合計	152,741	160,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,717	6,285
為替換算調整勘定	△3,062	△222
退職給付に係る調整累計額	△870	△835
その他の包括利益累計額合計	2,784	5,227
新株予約権	382	382
非支配株主持分	704	6,082
純資産合計	156,612	172,567
負債純資産合計	225,790	261,458



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	83,004	91,019
売上原価	34,647	38,557
売上総利益	48,357	52,461
返品調整引当金戻入額	50	—
差引売上総利益	48,407	52,461
販売費及び一般管理費	38,234	38,689
営業利益	10,173	13,771
営業外収益		
受取利息	184	171
受取配当金	200	484
持分法による投資利益	178	—
その他	315	275
営業外収益合計	878	930
営業外費用		
支払利息	65	73
持分法による投資損失	—	66
貸倒引当金繰入額	263	927
その他	239	121
営業外費用合計	567	1,188
経常利益	10,484	13,514
特別利益		
投資有価証券売却益	—	76
負ののれん発生益	—	430
特別利益合計	—	507
特別損失		
固定資産除却損	82	—
減損損失	379	—
投資有価証券評価損	1,331	109
関係会社株式売却損	16	—
関係会社株式評価損	229	72
特別損失合計	2,040	182
税金等調整前四半期純利益	8,444	13,840
法人税等	2,638	3,041
四半期純利益	5,805	10,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,797	10,756

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,805	10,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121	△425
為替換算調整勘定	△1,612	2,898
退職給付に係る調整額	81	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	0
その他の包括利益合計	△421	2,507
四半期包括利益	5,384	13,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,462	13,199
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	106

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,444	13,840
減価償却費	2,998	3,209
減損損失	379	—
のれん償却額	218	259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	△213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	36
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	76	—
貸倒引当金繰入額	263	927
固定資産除却損	82	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△76
負ののれん発生益	—	△430
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,331	109
関係会社株式評価損	229	72
関係会社株式売却損益 (△は益)	16	—
受取利息及び受取配当金	△385	△655
支払利息	65	73
持分法による投資損益 (△は益)	△178	66
売上債権の増減額 (△は増加)	6,584	3,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,512	△2,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,024	4,554
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,025	△6,969
その他	△2,592	1,793
小計	10,799	17,496
利息及び配当金の受取額	401	667
利息の支払額	△19	△24
債務保証の履行による支出	—	△1,622
法人税等の支払額	△4,610	△4,521
法人税等の還付額	15	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,586	12,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△389	△573
定期預金の払戻による収入	349	430
有形固定資産の取得による支出	△3,482	△4,668
有形固定資産の売却による収入	125	5
無形固定資産の取得による支出	△211	△302
投資有価証券の取得による支出	△543	△2,723
投資有価証券の売却による収入	—	580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10,335
長期貸付けによる支出	△218	△100
長期貸付金の回収による収入	61	40
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,309	3,023

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33	222
長期借入れによる収入	2,883	1,992
長期借入金の返済による支出	△939	△1,153
配当金の支払額	△1,482	△1,711
その他	△95	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	△754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△944	2,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,731	16,314
現金及び現金同等物の期首残高	44,665	52,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,397	68,569

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。さらに、従来は売上割戻引当金を計上していなかった一部の取引について、収益認識会計基準等の適用に伴って取り扱いが明確化されたことに伴い、追加で返金負債を認識しております。また、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しており、仮価格による取引については、販売時に仮価格で収益を認識し、その後顧客との交渉状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,968百万円減少し、売上原価は1百万円減少し、返品調整引当金戻入額は337百万円減少し、差引売上総利益は4,304百万円減少し、販売費及び一般管理費は4,352百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は912百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「売上割戻引当金」等は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準

等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	55,356	3,787	3,691	19,338	82,173	830	83,004	—	83,004
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,573	503	19	1,620	3,717	13	3,730	△3,730	—
計	56,929	4,291	3,710	20,959	85,891	844	86,735	△3,730	83,004
セグメント利益 又は損失(△)	7,191	△88	248	2,690	10,043	40	10,083	89	10,173

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額89百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては379百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	56,901	4,026	5,070	24,057	90,054	964	91,019	—	91,019
(1) 外部顧客への 売上高	56,901	4,026	5,070	24,057	90,054	964	91,019	—	91,019
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,883	533	35	1,459	3,912	37	3,949	△3,949	—
計	58,784	4,559	5,106	25,516	93,967	1,001	94,968	△3,949	91,019
セグメント利益	9,359	147	385	3,596	13,488	81	13,570	201	13,771

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額201百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、天藤製菓株式会社他1社の株式を取得し、連結子会社になったことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、報告セグメントに配分しておりません。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、430百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

「日本」セグメントにおいて、当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,968百万円減少、セグメント利益は48百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、天藤製菓株式会社他1社の株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が28,223百万円増加しております。